The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

| | |
|---|---|
| Title | 北一輝と辛亥革命 : 純正社会主義における辛亥革命観 |
| Author(s) | 藤本, 眞悟 |
| Citation | 国際公共政策研究. 2000, 5(1), p. 135-153 |
| Version Type | VoR |
| URL | https://hdl.handle.net/11094/7887 |
| rights | |
| Note | |

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

# 北一輝と辛亥革命*
## —純正社会主義における辛亥革命観—

# Kita Ikki and the Chinese Revolution:
## Kita Observes the Chinese Revolution in Political Ideas

藤本　眞悟**

Shingo FUJIMOTO**

Abstract

Kita Ikki went over to China with a hope to make the Chinese Revolution another successful Meiji Restoration. There he noticed the conflicts inside the Revolutionary Party and the inconsistent foreign policies of Japanese Government. Nevertheless, he backed the party with his firm political ideas.

The main purpose of this paper is to clarify not only his true political ideas but also the reasons why he supported the Chinese Revolution.

キーワード：北一輝、辛亥革命、政治思想

Keywords：Kita Ikki, the Chinese Revolution, political ideas

* 本稿は大学院入学以来筆者をご指導下さった大阪大学大学院国際公共政策研究科 米原謙教授から貴重なコメントを頂いた。記して感謝したい。ただし、本稿に含まれる誤りはすべて筆者の責任である。
**尼崎市立尼崎東高等学校 教諭

## はじめに

北が何故、危険に曝されることが十分に予想されたにもかかわらず辛亥革命の渦中に身を置いたのかというと、それは、日本思想に啓発された留日学生が中心となった革命の進展状況を自分の目で確めたかったということであろう。また北の「純正社会主義」という政治思想からみて、国家の進展のためにはまず民族統一による独立国家として保全されることが前提になる。北にとって封建的な貴族国家から近代的な公民国家になろうとする当時の中国は、単なる隣国というわけではなかった。さらに、北は日本の独立を守りつづけるためにも独立国家としての中国の保全が欠かせないものだと確信したので、辛亥革命の中国に渡った。このような行動は、北の政治思想的な信念がいかに確信的なものであったかを示している。

北は中国の革命が日本の維新革命をモデルとし展開していくと信じていた。また北の目にみえる当時の中国の革命状況は、あたかも維新革命後「逆倒」して行く日本をそのまま照射しているかのようであった。北にとって維新革命後の日本は「公民国家」を達成したにもかかわらず、程なく「経済的貴族国家」に堕していったということである。それ故、北は、国家発展の過程から軌道を外れた最たる大逆事件を契機にして「神隠しの如く」中国の辛亥革命の渦中に身を置き、中国の国家発展を彼の進化論の軌道に乗せることを希ったのである。にもかかわらず、辛亥革命政府内部において内紛が絶えず、また革命援助を期待した日本政府も軸足が一定しなかった。当時革命政府は北の考える革命本来の軌道から脱輪しながら迷走を続行していた。それに対して、革命進行を鳥瞰している北の姿が屹立しているかのようである。すなわち北は、個の力では如何ともし難い歴史の流れ、錯綜した革命政府内及び日本政府・日本陸海軍等の意見の不一致等々に直面し、無限の孤立感を抱いていた。しかし中国が公民国家になる前のこれらの障害物が存在したにもかかわらず、北は真摯に中国革命を捉え、身を危険に曝しながら挺身していった。

このように、北は、我が身を革命渦中に投じ、その一方で、『支那革命外史』という大作を世に問うたのである。この『支那革命外史』の八章南京政府崩壊の経過までを1915年11月に書き上げたが、これは北の2回目の渡中国の前年であった。さらに1916年4月に後半部分を完成し、頒布を急ぎ、再度6月に上海に渡ったのである。

この著作で特に北が強調した点は、対華二十一カ条要求での対中国交渉を不本意であると主張したことと、対中国策及び対外策のあらゆる場面において日本は日英同盟に依頼せず、日米の協調的握手を指示したことであるという[1]。このような北の主張は、もちろん中国が民族統一の国家として近代国家あるいは「公民国家」となる前の中国の保全のためのものであ

1) 支那革命外史『北一輝著作集』第2巻、みすず書房、1959年、序 p. 2。(以下『著作集』と記す)

った。つまり北一輝の外交政策的主張の内容は、北の政治思想や政治的活動を正確に理解する上で重要なものとなるに相違ない。一方、北の辛亥革命観は、当時中国革命を中国における日本の利権経営の好機と捉え、西洋諸国とともに利権競争に駆り立てる政策を展開した日本政府当局者の観点とは非常に対照的である。ここに北の政治思想や国際政治的観点の独自性が顕著に見えてくる。

したがって本稿の目的は、第一に中国に渡り、辛亥革命の渦中に身を投じた北一輝が退去命令による帰国後『支那革命外史』を執筆し、更に渡中するのであるが、この著作における北の考えと目的を明確にすることにある。第二に北一輝なりの外交戦略を主張しているが、ここで述べられる国際政治に関する北の状況認識や外交戦略は現時点においてもそれほど知られていない。この面において北の主張する具体的な外交政策の内容を明らかにするとともに、日本政府当局者の政策の内容と比較してみる。第三にこの著作で主張している北なりの外交政策の内容と国際政治への状況認識が純正社会主義・国家進化論に根ざした北の根本的な政治思想とどのように繋がっていくかを明らかにする。

このように、北一輝の政治思想の根幹を踏まえて辛亥革命を把握しようとする試みは未だに存在しないのである。さらに、辛亥革命は日本の明治維新を範としているが、日本の維新革命後の急変は近隣諸国に多大な影響を与えたと言える。しかし史料の不足から中国の革命運動と日本の関係の研究は、まだまだ不明な点が多い。北の著作や中国からの彼の電文を分析することから、当時の日本の権力者たちの考え方や日本と中国の関係に関する新たな部分も見えてくる。

本稿の構成としては、Ⅰを北一輝の中国渡航前後の状況を説明する節として位置づけ、Ⅱを主として北の著作から引用できる北の主張を紹介する節とする。Ⅲでは北の辛亥革命観を評価する。

## Ⅰ　中国渡航とその理由

北一輝（1883－1937）は生涯のうち実に、2割以上の歳月を、1911年10月10日に勃発した辛亥革命に費やした。辛亥革命に関して、北は理解と同情を示し、革命の渦中に飛び込み、砲煙弾雨の中をくぐり抜け、敢えて生命の危険をも顧みず東奔西走し活躍した。このような北一輝の中国革命に参加した目的・動機などを検証するのは、北の政治思想や政治的活動を理解する上で意義深い事と思う。

北の中国渡航のはじまりは次のようである。1911年10月10日に武漢において革命の烽火があがって、まもなく内田良平のもとへ宋教仁から日本人派遣要請の電報が届いた[2)]。そこで、

2）辛亥革命に関する黒龍会記録によると宋教仁発内田良平宛［明治四四年］十月十七日「革命軍ヲ交戦団体ト認ムル

内田はかつて宋教仁の送別会を赤坂峯の尾で開いた際（1910年の冬）、「革命の挙兵があれば、援助する」という約束を果たすために、ただちに北一輝、清藤幸七郎を中国に派遣した[3]。これに呼応するかのように、犬養毅の配下にあった大陸浪人の宮崎滔天・萱野長知も中国に渡ったのである。日本の外務官僚である駐清公使の伊集院彦吉はこれら大陸浪人の渡中に対して「宮崎浪花節初メ此種雑輩の混入セルコト」[4]と軽侮感を抱き、苦々しく思っていた。

ところで、辛亥革命は日本の朝野をあげての関心事であった。日本政府は1911年10月24日に辛亥革命に対して「……満州ニ関シ露国ト歩調ヲ一ニシテ我利益ヲ擁護スルコトヲ計リ、一方出来得ル限リ清国ノ感情ヲ融和シ彼ヲシテ我ニ信頼セシムルノ方策ヲ取ルノ外、英国ニ対シテハ飽迄同盟条約ノ精神ヲ徹底スルコトニ努メ……」[5]というような閣議決定をしている。また、頭山満・内田良平をはじめとする大陸浪人（支那浪人）たちは、革命運動に多大なる関心を示した。大半が玄洋社・黒龍会系の人々であったが、自由民権思想の流れをくむ義侠型の志士宮崎滔天も、初期社会主義運動や無政府主義運動に関わりのある幸徳秋水・堺利彦等も興味を把持していた。そのような中にあって北一輝は中国問題と深くかかわっていくことになり、黒龍会派遣で機関誌「時事月函」記者という肩書きで中国へ渡航したのである。北が中国に渡航した理由として大体次の3点が考えられる。まず第1に日本国内においては、言論の弾圧があったこと。第2に亡命中国人や中国人留学生との交流に刺激され、日本国内での中国革命運動の結社形成に参画したこと。また中国革命運動の主役とも言うべき宋教仁や孫文と知り合ったこと。第3に西欧植民地化の防波堤として中国を見なし、ここで中国に革命を起こし、近代国家を形成しないと日本も西欧の植民地になってしまうという危機感からであった。

### （1） 国内における言論弾圧

北の渡航理由の第1に国内における言論弾圧が挙げられる。すでに1900年に山県内閣は治安警察法を成立、公布して、労働運動や各種集会・結社等に弾圧の手を染めていた。ところが、1906年に第一次西園寺内閣が成立し、内相は原敬で西園寺・原両者とも社会主義運動に対しては寛容であり、元老山県有朋は苦々しく思い常に批判的であった。同年1月には片山潜・堺利彦を中心に日本社会党が結成され、機関紙『平民新聞』を発行し、旺盛な活動が行われた。この日本社会党の中でクロポトキン流の無政府主義とアメリカのサンジカリズムの影響を受けた幸徳秋水は時代閉塞の状況を打破せんとして、直接行動論を主張した。彼は直

ヤウ、貴国当局者ヘ交渉尽力ヲ請フ」との電文がある（『著作集』第3巻、みすず書房、1972年、p. 149）。
3）黒龍倶楽部『國士内田良平傳』原書房、1967年、p. 506 参照。
4）在清国伊集院公使ヨリ内田外務大臣宛（電報）明治44年12月15日付（外務省編『日本外交文書—清国事変（辛亥革命）』日本国際連合協会、1961年）p. 171。
5）外務省編『日本外交文書』清国事変（辛亥革命）、日本国際連合協会、1961年、p. 50-51。

接行動に訴えることによって一気に無政府主義を達成しようした。その過激さ故に党内でも激烈な論争を惹起し、そうした中で、1910年の6月1日に幸徳秋水が引致された。有名な大逆事件がそれである。それから芋づる式に全国的規模で検挙が開始された。幸徳秋水は、発禁処分となった処女作『国体論及び純正社会主義』を通じて、北と極めて接近していた。幸徳の人名備忘録にも北の名が掲載されていた。このようないきさつがあったので、大逆事件の検挙が開始されるとともに、北も当局に引致されたが、すぐに釈放された。北は中国革命運動の支援に動き、革命者の中に生活していたために、「幸徳秋水事件の外に神蔭しの如く置かれたる」というように大逆事件の災厄からかろうじて免れたのである。

このような社会主義者や無政府主義者が一網打尽に逮捕され、処刑されるという日本国内の情勢と同時に、北は処女作である『国体論及び純正社会主義』が発禁処分となり、学者とか評論家としての道を閉鎖された。このように国内で活躍する術を失っていた北の関心は徐々に中国革命に向けられていった。

### （2） 国内における革命結社形成

1905年7月孫文の三度目の来日[6]を契機として、在日の各種の革命団体は黒龍会の援助のもとで、8月20日に「中国同盟会」に統合される[7]。さらに、北は宮崎滔天の紹介で孫中山に会うのであるが、その後、12月に北はこの中国同盟会に参画して、同会の日本人部のメンバーとなり、神田錦輝館で演説をぶっている[8]。この頃北は交流のあった章太炎と張継を3年後に大逆事件によって刑死する幸徳秋水に紹介している。当時、北は単身早稲田付近で下宿していたが、その頃革命評論社の人々との交流が頻繁であった。そのうちに黒龍会の内田良平とも面識を持つようになった。この内田良平との縁によって中国渡航が可能になるのである。

ところで、宮崎滔天は「革命評論社」を結成するのであるが、この『革命評論』の執筆者として、和田三郎、清藤幸七郎、萱野長知、池亨吉、福住克己等がいた。創刊第一号の内容であるが、「発刊の辞」と「支那留学生に就て」を滔天が執筆し、和田三郎は「欧州革命の大

6) 孫文は、この年在日留学生に「中国民主革命の重要性」と題する講演をしている。その中で、留日学生が日本に来たのは、その文明を吸収するためであるが、日本の文明は固有のものではなく、以前は中国から、のちには西欧から学んだものである。中国が固有の文明でこれを転用すれば、日本をしのぐ事は間違いない。明治維新のはじめ、その原動力は数人であったが、わずか30余年で6大国の1つになった。よって、今日われわれは事半ばで功はその倍となると述べて、留日学生を激励している（安藤久美子「孫文の民族主義と辛亥革命—その反帝国主義的意義について—」『歴史学研究』（青木書店）1974年4月号（第407号）、1974年4月、p. 23 参照）。

7) 中国同盟会の成立は、革命諸派の結集ということで、清末革命運動史において画期的な事だった。今までの同郷的紐帯による結合の枠組みを越えて、全国的統一組織への飛躍であったが、言葉の共通性を媒介とする同郷的紐帯は強固であり、中国同盟会は結局各派の同盟あるいは連合以上に歩を進められなかった（堀川哲男『中国近代の政治と社会』法律文化社、1981年、p. 155 参照）。

8) 民報発刊記念大会ではじめて北は演説をしている。宋教仁は宮崎滔天と一緒に会場に駆けつけるのであるが、この時の様子を宋教仁は次のように記している。「着くともう開会後だいぶたっており、来会者はすでにいっぱいで入口に立っているものが千余人いた。……逸仙の演説が終ると、次は章枚叔、さらにつづいて来賓の日本人、池亨吉氏、北輝次郎氏、萱野長知氏ら、及び宮崎氏が、つぎつぎに演説した。余はかれらのために一度通訳した。」（宋教仁、松本英紀訳『宋教仁の日記』同朋社出版、1989年、p. 312-3）。

勢」で主にロシア革命について論じ、清藤幸七郎は「支那の暴動」で、1906年7月から8月までの暴動を列挙している。萱野長知は「露清の革命は急速なれ」で地球上の民衆を救えと訴えている。池亨吉は「志士の風骨」でバクーニンを紹介している。第二号以下の「革命評論」の論調であるが、日本の国内問題にはあまり触れずに、全般的にヨーロッパ、ロシア情勢を述べ、革命の必然性を強調している。

さて宮崎滔天であるが、この『革命評論』第一号（1906年9月5日発行）[9]を北一輝のもとに送り、11月に招聘の手紙を送付した。早速、北一輝は1906年11月3日に同社を訪ねている[10]。その後、『革命評論』第六号・八号に北の著作である『純正社会主義の哲学』の広告が掲載された。

こうして、北一輝は革命評論社の同人となったが、彼が「革命評論」で執筆したものが、第六号（1906年）に掲載された「自殺と暗殺」である。ここで北は外柔という筆名を使用している[11]。この「自殺と暗殺」後の著作である『支那革命外史』の中でも北は「少くも支那革命に於て暗殺が革命成否の全部を決定せる実証を見しことを特筆す。」[12]と述べている。これはあくまでも清朝存続を主張していた袁世凱の考えを吹き飛ばした袁世凱暗殺未遂と良弼爆殺事件を指している。この「自殺と暗殺」の書き出しは「余輩は煩悶の為めに自殺といふものゝ続々たるを見て、或は暗殺出現の前兆たらざるなきやを恐怖す。」[13]で始まり、「あゝ誰か煩悶的自殺者の一転進して革命的暗殺者たるなきを保すべきぞ。」で終っている。これは1903年5月に華厳の滝に身を投じた藤村操の自殺に影響され、続々と自殺者が出たことを指している。当時の社会世相は、石川啄木が時代閉塞の現状として、捉え、理想や方向性がなく出口を喪失し、内向的・自滅的な理想喪失の悲惨な状況だと認識したこと。また、芥川龍之介の前途に対する不安という表現の中に窺えるように、国家権力による言論・思想の弾圧による逼迫した空気を醸成していた。

このような状況下において北は、処女作が発禁処分にあった経験のなせる技か、「万世一系の一語に撃たれて悉く白痴となる。」[14]というような直接的な批判を避け、反語あるいは婉曲的な表現方法を駆使している。すなわち、「万世一系の皇室を戴き万国無比の国体に生息するもの只忠君愛国の道徳あれば足る」にもかかわらず、なぜ煩悶する必然性があるのかと疑問を提示する一方で、「煩悶とは……叛逆を企つる内心の革命戦争なり」と高らかに断定してい

9) 発刊の辞において、革命を歓迎すると述べ、社会主義が発生した由来を自由競争による貧富の懸隔に求め、経済上の革命を呼号した。また中国が科挙を廃止することによって、青年学生の留学が盛んになり、思想の革命が起こり、フランス革命の波動が全欧州を席捲したように、急速に人権思想が発達し、反抗の気勢が昂騰してきているのは顕著な事実である。こういう状況において『革命評論』を発刊するのは意義あるというような主旨である（労働運動史研究会編『明治社会主義史料集』第8集　革命評論、明治文献資料刊行会、1962年、p. 123 参照）。
10) 宮本盛太郎『北一輝研究』有斐閣、1975年、p. 139 参照。
11) 『著作集』第3巻、p. 137-140 参照。
12) 支那革命外史、『著作集』第2巻、p. 87。
13) 『著作集』第3巻、p. 137 参照。
14) 『著作集』第1巻、p. 220。

る。北は「土下坐に汚れたる良心」（奴隷の良心）を把持し、個人・自己・人格なるものがなければ、煩悶が発生しようがないと断言するのである。当時の出口なき暗澹たる社会情勢の中、かろうじて中国革命にその傾いた道標を見出した北の胸中は、屈折したどうしようもない内心忸怩たる思いがあった。そのような渦中で、この革命評論誌上において「自殺と暗殺」というタイトルを使い、心情をぎりぎりの表現で吐露しているのである。

### （3） 危機感

最後に渡航理由第3の危機感である。北一輝は中国現地にあって、次のように実感しているかのようである。革命党に対して、日本の対中国策も一変しなければならない。

革命中国との真の連帯は、対英追随・対露協和の外交政策を撤廃し、日中共同闘争によって英露帝国主義に対抗できると北は考えた。北には、中国が仮に西欧諸国によって分割されてしまえば、即座に列強諸国による日本の植民地化の拠点になるという危惧があった[15]。日本は幸運にも、たまたま西欧からの東まわりの距離が地理的に隔絶していたというだけのことにすぎないのだ。

にもかかわらず、日本が中国の分断に介入しようとするのは、自己の破滅を自ら招来しようとする背反である。さらにそのうえ、稚拙そのものの外交によってドイツの怒りをかい、全西欧の民族が融合しているアメリカの排日熱を喚起すれば、黄禍論のような白人の大同団結を呼び込むだろう。その結果、英独連合海軍による「元寇」のようなものとなるであろうという危機感を北は抱懐していたのだ[16]。このような危機感は中国革命の現地に向かうよう北の決心を促していただろう。

## II 辛亥革命への関与

ところで、辛亥革命に関しては日中両国とも数多くの先行研究がある。それ故、ここで登場してくる袁世凱・孫文・宋教仁等については多くの解釈・分析が試行され、論点も豊富である。にもかかわらず、北一輝の辛亥革命に関わる資料はそれほど多くない。特に、北の辛亥革命への関与が窺える文献は数少ない。まず彼自身の著作である『支那革命外史』と、『内田良平関係文書』に納められている「辛亥革命に関する来電」（1911年10月～1912年3月）があげられる。後者の資料はもともと内田治氏所蔵で「明治四十五年一月度革命ニ関スル来電」59通と「上海武昌方面ニ関スル文書」という一綴がある。これはこの時期の北一輝やその他の人々の報告書簡を筆写したもので、その表紙には「秘第一、二、三、四合綴、黒龍会岡貞

15）北は「日本の亡国は支那を分割し終はる数年後に来らん。」と述べている。（支那革命外史、『著作集』第2巻、p. 202）
16）支那革命外史、『著作集』第2巻、p. 202 参照。

吉筆写分ト照合了」と書いてあるという[17]。これらはこの『内田良平関係文書』で整理されたが、『現代日本記録全集』（筑摩書房）と『東亜先覚志士記伝』の中でも一部引用・掲載されているのみである。

ここでは主に北一輝から内田良平に宛てた「辛亥革命に関する来電」のうち1911年11月1日から11月18日までの13通の電文を中心に見ていきたい。これらの電文は辛亥革命勃発後最も生々しい様子が活写され、北の革命渦中における役割が浮き彫りされるため、非常に価値ある資料だと思われる。これらの電文を分析することによって、辛亥革命の展開を現地で直接目撃していく北が、中国の革命をどのように見ていたかがよく分かる。ここで述べられる北の中国革命観は当時の日本政府の対中国対策や革命軍に対する姿勢と対照的な部分が多い。その相違点こそ北の政治思想の本義を理解するための要諦の一つになる。ここでの説明は革命の進行に沿って進める。

### （1） 電文に見る革命の展開過程―上海での抗争

早速、北の内田宛の電文の第2信を見ると、「（前略）今朝古川砲兵大尉、生の書を持て宋君に会し、死を決して黎元洪の参謀たらんとて出発仕候。同氏武漢の地に在ること七年、黎とも曾識の間……尚本荘氏の注意によれば、軍人諸君中、血気のみの方はむしろ困る、……当地の如き一点の疑だにあらば日本の野心を強ひんとしつゝあるの際、大に注意を要す……武昌を維持して大芝居を打つ外なし、……」[18]とある。

『大阪朝日新聞』（1911年11月1日付）によると、この電文の時期にあたる10月30日あるいは31日に、革命党員が公然と上海支那街に侵入し、江南機器局を襲撃するという風説があるということで、上海支那街の人民が続々と退去を始めたという。このような不穏な情勢の中で、北は本庄繁やさまざまな人と会談するのである。

ところで、日本の陸軍は革命勃発と同時にこの電文に出て来る古川岩太郎中佐を南京に派遣し、また高橋小藤治大尉を上海に派遣し、本庄繁歩兵少佐の指示を仰ぐようにと訓令を与えている。この電文中の本荘氏というのは、本庄繁のことであるが、この当時本庄繁は上海・南京周辺の情報収集に携わっていた。彼は1908年9月に参謀本部附となって、北京公使館附武官補佐官を任ぜられた。辛亥革命が勃発した時、満州・北清出兵の腹案を持つ陸軍は革命干渉の意向であった。政府は当初清国支援に傾いていたが、中国本土への利権獲得の狙いがあったので、革命派との対立をできるだけ避けようとした。それ故、清朝・革命派の両方を支援する方針をとったのである。このような錯綜する陸軍・政府の意向の渦中にあって、こ

17）西尾陽太郎、1971年、8月、「北一輝の辛亥革命に関する「電文集」と「報告書簡集」について」『史淵』（九州大学文学部）第百五・百六合輯、p. 127-8 参照。

18）（第2信）革命党上海占領計画に関する情報　北輝次郎発内田良平宛（明治44年）11月2日正午『著作集』第3巻、p. 151-3。

の頃の本庄繁は革命派を精力的に支援し、北一輝と行動を供にしていたのである[19]。

第4信には「昨日迄大芝居と申上候事、愈よ只今挙行中、……本荘氏と共に、満軍砲艦より居留地を砲撃せざるやう、其方面に取りかゝり可申候。……南京の新軍悉く銃丸を取り上げられて動く能はず、……やはり外交よりも、今の処軍事が先きに候。……生、由来軍事に無智にして、……」[20]とある。

前述した大芝居の中心人物である革命派の陳其美はこの日、予定通り上海蜂起とよばれる軍事行動を起こしたが、順調に事が運び、翌4日上海都督に就任し、清朝政府からの独立を宣した。なお北もこの蜂起には参加し、上海の日本領事館に足繁く通っているが、日本政府はあくまでも不干渉の立場をとるようにと要求していたという。この上海占領計画は武漢占領に呼応して北一輝が捻出したものとされているが、宋教仁等の指令であるという説もある[21]。

北はとにかく革命軍の軍事的成功を願って、日本領事館に足を運んだりして、確固とした革命軍への日本政府の協力を要請した。にもかかわらず、政府の対応は相変わらず軸足が一定せず、場当たり的外交しかできないので、北も半ばあきらめた感じで、今は外交より軍事が先との心情を吐露しているようだ。

第5信では「(前略) 軍事上の智識はなし、只此処で成効すれば……長江一帯我軍の有となり大勢定まるのだ……午後白旗林立の市中を本荘氏、宗方氏（本荘氏の紹介にて会す）と馬車を馳り、機器局火薬庫に至る。……若い日本留学生君が隊長で……日本教育が即ち排満興漢である根本点を確かむる為めに彼等の幹部を見よ、思想が日本人である如く、顔が全く日本人である……君の従来の支那観は根本より一掃しなければならぬ。又内田兄も亡国の朝鮮人の大臣共を遇する時よりも一留学生の値は不可量の覚悟を以てされむことを望む。……日本教育が今の革命思想を産みたるもので、多い時一万五千、前後を通じて幾万の留学生……日本は革命党の父である、新国家の産婆である、……新興国に対し一点でも其れに対する侮りが見えたら最後、日本は全四百余州からボイコットされるのだ。……日本の対支那政策も一変しなければならぬ……」[22]とある。

この電文で、北は留日学生が革命の中心となり、その活躍の様子を好意的に眺めている。

---

19) 伊藤隆・柴崎力栄他編『本庄繁日記』大正14年～昭和4年、山川出版社、1982年、p. 6-7 参照。
20) （第4信）革命党上海占領行動中の情報　北輝次郎発内田良平宛（明治44年）11月3日午後6時『著作集』第3巻、p. 154。
21) 西尾陽太郎、1971年、8月、「北一輝の辛亥革命に関する「電文集」と「報告書簡集」について」『史淵』（九州大学文学部）第百五・百六合輯、p. 142 参照。
22) （第5信）上海占領行動に関する情報　北輝次郎発清藤幸七郎宛（明治44年）11月5日　上海『著作集』第3巻、p. 157-9。

ここで清藤幸七郎に従来の中国観を改めるように諭しているのは、えてして日本の大陸浪人の不純分子の中に中国侮蔑観を把持している者がいたからである。北は「劣弱者を侮蔑するの心は則ち優強者に拝跪する奴隷の心なり」[23]と考えていたので、所謂中国軽侮観を一掃するために内田良平に態度を変更するよう求めていた。また政府の対応でも納得できない部分があるので、それを一変するように北は要求しているのである。

### （2） 電文に見る革命の展開過程―南京での抗争

第9信では、「（前略）今明日中、南京は落ちる筈に候。宋兄事実に於て一切を総覧しつゝあり。……黄兄今漢陽の軍中に在り、……少々危険ながら、本日中、宋兄と共に漢陽に渡り可申候。……孫逸仙の如きは、内地には全くの無勢力の由、聞きて驚入候。しかしこれは、貴下等の胸中に止めて一人でも分裂せしめざることが大事に存じ候。……今は日本の補助も大事は大事ながら、各省の統一が大事に候……本荘氏の言によれば、陸軍と参謀部とまちまちに候由。……此際貴下始め生等が、身を挺して百年国家の長計を立てんとする孤忠、……政府の腐（ママ）甲斐なさ誠に憤慨の至りに候。又陸軍と海軍と仲あしき為め無線電信を使用せしめず、……通信不能の今日、不統一も極まれり。……」[24]とある。

革命軍内部における内紛は、東京で中国革命同盟会を結成した当初、三派連合だったので、当然予想される事態であった。孫文は一応同盟会総理として擁立されていたが、彼ははやくから海外を転々とし、華僑に知人が多く革命資金を調達するのは得意であった。しかし彼は、中国本土に軸足が定まっていなかったので、中国国内での彼の勢力は微小であった。一方日本政府、日本の陸海軍、参謀部がそれぞれ革命軍に対する姿勢が明確でなく、同様に軸足が一定していなかったので、中国民衆から不信感を把持されていくのは当然のことであったろう。こういう状況のもとで、北が孤立感に呻吟しながらも必死に革命達成に向けて努力を傾注している姿勢が窺える。

第10信では、「宋兄等長江の会議を終はり、南京行を決し候間……漢陽の黄興氏は、目下血眼になりて指揮中……先程食堂で聞けば、南京は戦争最中の由。……此船の船長でも留学生は極力優待し、便宜を計り、盛に漢日同盟を説き居るらし。実に此革命は精神的に日漢の間を鉄鎖に結びつけつゝあり……」[25]との報告内容である。

この電文にあるように、北は革命達成後、日中軍事同盟を締結することまで、視野に入れていた。彼の元来の主張である、日中が提携し、英露に対抗していくことが最大の防衛にな

23）支那革命外史、『著作集』第2巻、p. 50。
24）（第9信）武昌都督府にて宋教仁と会見の状を報ずるの書　北輝次郎発内田良平宛（明治44年）11月13日『著作集』第3巻、p. 165-7。
25）（第10信）南京下江の船中にて漢陽司令部を訪ふの状を報ずるの書　北輝次郎発清藤幸七郎宛（明治44年）11月14日『著作集』第3巻、p. 168-9。

るということである。満蒙の領土を虎視眈々と狙うロシアと新興中国が戦えば、革命達成という時の勢いで一撃のもとにロシアを打倒できると北は確信していたようだ。この戦勝によって真の「中国保全」が達成できるのであると北は主張するのである[26]。またこの革命は留日学生が日本の明治維新に学び、また日露戦争の戦勝に触発され、革命の推進者となっていったのである。このような経過を思うと、中国における革命が達成されれば「日漢」の絆は日中関係の歴史上最大のもとなると北は評価していたと推察できる。

第13信では、「生、本日鎮江より汽車にて当地に帰省、……危険を冒して南京城内に出入した目的、及び軍事的利益、其他統一の急務と其遺憾なき成効を簡単に話した。……日本の商人も、政府もあまり眼先ばかりだから駄目だ。……僕が折角日漢の関係を円満にしやうとしても、後からぶち壊わしをやられては何にもならぬ。政府も方針が一定してる位なら、うんと腰を据えて、干渉でも圧制でもしてはどうだ。……」[27]とある。

この電文から北が中国革命を通じて、日本政府に対して期待していること、願っている革命政局の推移が何であったのかがよくわかる。

11月17日付内田外相から伊集院公使宛の電報で、袁世凱と会見する場合の日本の清国援護問題に関する応対振りについての訓令が事細かに述べてある。北の憤慨する日本政府の対応が如何なく発露している。すなわち、伊集院公使が袁世凱と会見する際は極力聞き手に回り、できる限り政府の態度をコミットしないよう配慮するようにと述べている。もし日本政府が清国政府を援護する決心をすれば、内外に対する責任重大なものがある。日本国内において革命党を支持する人士が少なくないので、激烈な抵抗を生じることが予想される。また諸外国との関係も顧慮しなければならない。つまり日本と特殊な関係のある英露両国はもちろん清国に関する協約もしくは宣言を有する仏米とも相談しなければならない。とにかく清国政府にとって速やかに動乱鎮定の策をとることは焦眉の急である。その際徒に外国の支援に依頼し、事態を紛糾させるのは極力避けて、清国永遠の利益を考えることが必要だとの主旨で袁世凱には応対するよう訓示している[28]。

このように日本政府の対応が場当たり的であることに、北は怒りの鉄拳を加えるのである。とにかく日本政府に対しては軸足を強固にしてほしいとの北の悲願がひしひしと迫ってくるかのようだ。

26）支那革命外史『著作集』第2巻、p. 178-9 参照。
27）（第13信）南京城を出でてより上海に帰省せる状を報ずるの書　北輝次郎発内田良平宛（明治44年）11月18日『著作集』第3巻、p. 173。
28）外務省編纂、前掲書、p. 164-6 参照。

### （3） 電文に見る革命の展開過程―南北和議に至る過程

以上13通は北一輝の「辛亥革命報告書簡」に関連したもので、これ以降に1912年3月までの革命状況については内田家所蔵の「辛亥革命電文集」がある。これら58通のうち36通が北の発信したものであるという[29]。特に北一輝の革命に対する思い入れの強烈な電文を取り上げると、まず、北輝次郎発内田良平宛（明治44年）12月30日付けのものがある。その中で「孫逸仙ヲ大総統トセルハ　宋教仁張継ラノ　意志ニシテ　黄興ハ総理大臣タルベシ　黄ハ黎元洪派ヨリ　敗軍ノ将トシテ軽ンジラレ　地位危ク　且ツ孫ノ　起ツコトハ　欧米ニ対シ共和制ノ　信用トナリ　ソノ承認ヲ　求ムルニ　便ナリ　宋教仁ハ　重要ナル　内閣ノ　一椅子ヲ　占メ且ツ　法典編纂局総裁タル予定ナリ　黎ハ副大統領ノ　見込　コレニテ　大調和ノ統一（ヲ）得タリ……」[30]と北は述べている。この電文を見ると、北は中国における革命政府内の有力な指導者たちの力学関係にも彼なりの鋭い識見を持っていたことがわかる。

前述したように、北は黄興を元帥として擁立したかったが、漢陽の敗戦によって黎元洪派から猛烈な反対を受け、中国の西郷と言われた黄興自身もついには、身を引かざるを得なかった。実に孫文の登場は北の構想する革命のシナリオには存在しなかったものである。後々までこの事が尾を引いていくことになるのである。にもかかわらず、まだ北にとって救いの綱は、宋教仁が法典編纂局総裁という重要な地位を占めていたことである。

「（前略）　講和ノ　勢（カ）ヲ　早メタル　近因（ハカ）明カニ　蒙古独立　オヨビ　日本ノ態度ニ　疑ハルベキヲ　見タルガ　タメニシテ　……今日　ナホ　態度ヲ　確定　セザルコトハ　甚ダシキ危険ナリ　革命党ガ　根本ノ　勢力　タルコトヲ　確信シテ　袁ニ　六ヶ月間　花ヲ　モタセタリトテ　何ノ　恐ルゝトコロゾ　タダ袁ハ　蒙古独立ノ　背後ニ　オケル　ロシア　満州独立ノ背後ノ　日本ヲ　口実　トシテ　南下ヲ　遷延スルコト　アルベキモ……可否　詳細　返電　待ツ　北」[31]

この電文で北が主張していることは、南北講和を促進したのは、何と言っても、蒙古独立と日本政府の態度であったということである。とにかく革命党が中核になっていることを念頭に置き、日本政府の革命党支持という態度決定を促している北の熱意がこの電文から伝わってくる。また袁世凱に対する日本政府の必要以上の虚像創作も北は苦々しく思っている。ただ袁世凱が日露の脅威を口実にして、南京に赴くことを引き延ばすことが憂慮すべき点だと指摘している。

さらに北輝次郎発内田良平宛（明治45年）3月1日付けの電文では「袁ガ　大総統ト　ナ

29）西尾陽太郎、1973年、2月、「北一輝の辛亥革命電文集について―内田家資料による―（承前）」『史淵』（九州大学文学部）第百七輯、p. 91 参照。
30）『著作集』第3巻、p. 671。
31）北輝次郎発内田良平宛［明治四五年］二月十九日『著作集』第3巻、p. 677-8。

レル　根本原因ハ　孫君　終ニ　ソノ器ニ非ザル　コトヲ　暴露シ　黄君　何ノ　為スナクシテ……本国ノ　国是ヲ　誤ルモノ　所謂　支那通ナリトシテ　訴エザルヲ　得ズ　実ニ当地ノ　有力者ノ　全部　オヨビ　輿論ノ　総テハ　彼ラガ　大勢上（ヲカ）　知ラズシテ北京説ヲ排シ　非講和論ヲ　唱ヘ　袁ヲ　悪罵シテ　挙国一致ノ　感情ヲ　蹂躙セルガ　タメニ　日本ハ　戦乱ノ　延引ヲ　謀リテ　満州（カ）ヲ　第二ノ朝鮮　タラシメント　スルモノナリトシ……全支那ニ　憤然タル（カ）　敵愾心ヲ　起シツゝアルニ於テハ　余　切ニ　朝野ノ力ニ依リテ　本国　輿論ノ　一変ヲ　望マザルヲ　得ズ……北」[32]とある。

満州朝廷の曹操とも言うべき袁世凱が、何故に大総統の地位を得たかというと、彼には強大な武力があり、各地に割拠する馮国璋、張作霖等の軍閥も袁になびかざるを得なかった。金もなければ、兵も不足の革命派は渋々袁を推薦したのである。

それは、2月28日付けの有吉総領事から内田外相への電報によっても袁世凱の勢力が漸増し、孫黄の声望が日増しに漸減していることが窺える。すなわち清帝の退位後、南北統一の任に当るべき人物は袁世凱以外にないとの一般の風潮があり、首府も北京説に傾き、多くの新聞の論調もそれに乗じていた[33]。一方で、犬養毅や大陸浪人等が袁擁立にしきりに反対の遊説を試みたが、そのことが逆に犬養は帝国日本の間諜であり、南北分裂を画策し、漁夫の利を得ようとするものだと多くの中国人は見なした。革命派の機関紙である民立報でさえ、疑惑を把持した論文を掲載したのである[34]。一連の犬養の言動が、かえって日本に対して中国民衆の疑惑を深めるばかりであった。それ故、袁擁立へと拍車をかける結果となったのは歴史の皮肉であった。

以上の電文の内容から分かるように、北が時々刻々変わっていく緊迫した革命の渦中で身の危険に曝されながら、中国革命の成功を追及していたのは、何よりも英国のような西洋帝国主義から中国の独立を守るためであった。北は、中国の独立は中国革命の成功によってのみ達成されると信じていた。上述した電文が語っている、革命派の上海蜂起に参加したり上海領事館に革命軍への日本政府の協力を積極的に要請したりする北の姿は、このような北の信念がどのようなものであったかをよく示している。このような確固たる北の信念は、彼の政治思想、特に社会の発展や進化に関する『純正社会主義』にほかならない。北の純正社会主義の詳しい内容については後述する。

32）北輝次郎発内田良平宛［明治四五年］三月一日『著作集』第3巻、p. 678-9。

33）南北議和交渉は大別して3段階に区分できる。第1段階は辛亥9月の漢口戦前後から10月の漢陽戦直後までの袁世凱の黎元洪に対する和平打診の時期であり、第2段階は10月14日の南京臨時政府設立後、南北双方から講和代表が、5回に及ぶ正式交渉が上海であったが、交渉が妥結寸前の11月14日に突然の唐紹儀の辞任があり、頓挫してまった時期である。第3段階は袁世凱が呉廷芳、孫文と電報交渉によって結論を出した時期である。（永井算巳『中国近代政治史論叢』汲古書院、1983年、p. 499 参照）

34）外務省編纂、前掲書、p.583 参照。

## III 辛亥革命観

### (1) 国際政治の中での中国観

北一輝は第一次大戦中の早い時機に日英同盟の破棄を主張した。すなわち「日英同盟は日本及び支那の一撃によりて破却さるべきことを信ずるものなり。この信念は不肖の首級を掛けて諸公に訴へんと欲する所のものにして本書論述の主眼亦実に茲に存す」[35]というように北は強弁している。何故にかくも日英同盟に反対するのか、北一輝の真意は何かを考えると、北の政治思想の根幹を覆しかねないのが、日英同盟なのである。北にとって日英同盟とは、帝国主義・植民地主義の代表者とも言える英国と提携することである。英国はインドを植民地とし、さらには中国にその食指を伸ばし中国を分割し、まさに植民地化し、ただ利権を貪るだけであった。つまり英国は中国革命には何の理解も援助も顧慮しない存在であった。前述した北の政治思想から判断すると、北が「支那保全主義と日英同盟とが絶対的に両立する能はざることを信ずるものなり。」[36]と主張しているように、英国との提携は中国への保全いわゆる「支那保全主義」を形骸化し破却してしまう危惧が存在した。「支那保全主義」とは日本にとって根本的な大義である。かつて日露戦争で「支那保全主義」が顕現したにもかかわらず、日本の英国に対する奴隷的屈従外交によって、まさに危殆に瀕している。つまり英国外交に追随する日本は、「復辟の背進的逆転」であり、「維新革命の魂と制度」を見失った「朽根に腐木を接いだ東西混淆の中世的国家」であるとまで、北はいう[37]。

このような日英同盟の誼によって大隈内閣加藤高明外相が進んで第一次大戦に参加することを導引し、ドイツを敵に回したことは、大いなる外交的失策であると北は考えるのである。北が「独逸が、今日意外にも英露と相闘ひ、以て背後より革命の支那を保全すること恰も仏蘭西革命に於ける露の如くなれることなりとす。」[38]と述べるように、「支那保全主義」を支えるドイツの存在意義を北は高く評価していたのである。当時ドイツの対中国政策の意図も当然帝国主義的なものであったが、北は英国とドイツを競争させることによって中国の独立を守ろうと試みたかもしれないと思われる。ここで、北は第一次大戦に参戦することは日本にとって大なる失敗だったと認識している。

ところで、国際政局における日本政府の第一の外交的失策が、第一次大戦に参戦し、ドイツを敵に回したことであり、また第二の失敗が日本外交における米国との関係である。当時

35) 支那革命外史、『著作集』第2巻、p. 89。
36) 同書、p. 89。
37) 同書、序文参照。
38) 同書、p. 202。

の為政者に、北は「何者の計ぞ日米戦争の如き悪魔の声を挙げて日本の朝野を混迷せしめ、支那に事あれば先ず米に備ふるの用意を艦隊司令官に命ずる如き狂的政策に奔らしむるや。」[39]とまで痛烈に批判の刃を浴びせている。このような米国と、北は日米経済同盟を締結するという構想を抱いていたのであるが、当時の朝野が考えも及ばないものであった。この日米経済同盟も対英戦争が北の念頭にあったから出てきた発想である。日本が米国と提携する意義はどこにあるのかというと、「支那保全主義」を支えるものであると断言できる。それには、米国の資本を中国に導入することであると北は考えるのである。つまり、「米国が支那に投資すること、一億より十億に進み百億に達せば、日本の市場が数十倍の貿易表を示すときなるとともに……別言すれば、日米経済同盟とは米国をして日本に叛く能はざらしむべく、米国より保証金を日本の兵力下に供託せしむることなりとす。……米の対支投資は支那保全主義に対して日米間を不可分的同盟たらしむるものなり。」[40]というように、北の日米経済同盟は壮大な構想である。しかし北が想定したように米国が日米経済同盟に参加するかどうかを判断するのは困難なことである。このような日米経済同盟による鉄道敷設は列強の鉄道敷設権と借款権と両立しないのは当然のことである。これらの鉄道を没収することによって中国が分割の危機から脱出する前提が出来あがるのである。北は「日本の動かすべからざる対支根本政策は彼等の分割的基準を一掃せんとする冒険を援助して保全主義を徹底せしむることなり。」[41]と強く主張するのである。保全主義を徹底することの当然の結論として「経済的貴族国」とも言うべき大英帝国は解体するしかないというところにまで到達する。何故なら、経済的貴族国としての英国は、経済の大半を海外の植民地に依存していたので、海外の植民地を独立させることによって解体されると北は考えた。

これらの北一輝の外交戦略や中国保全主義といった彼の主張すべてが、北の純正社会主義における国家観、歴史観に基づいていることは明確である。また、北のこれらの主張の背後には、当時世界列強の帝国主義的政策に対する北の強力な対抗意識があったことは言うまでもない。さらに、日本という国家の保全や発展のために中国の保全が必要だという北の慧眼は、当時日本の政府当局者や知識人の誰もが理解しきれなかったと思われるのである。

### （2） 対華二十一カ条要求批判

北が日中両国にとって英国とロシアが最大の敵であると認識するにもかかわらず、大隈内閣は日英同盟の誼とかつてのドイツ提唱の三国干渉の報復という名目でドイツに宣戦布告し、第一次大戦に参戦したのである。この大戦以降の大隈内閣の外交も含めて、北は保全主義と

39）同書、p. 193。
40）同書、p. 193。
41）同書、p. 197。

いう日本の大義から大きく軌道を遊離していくものと判断し、必死に為政者に働きかけている。具体的には大隈総理に意見書を提出したり、譚人鳳を大隈に紹介したりしている。この頃の日本には1913年の第二革命失敗によって中国から逃亡してきた多くの中国人がいた。そのうちの1人が譚人鳳であった。

このような、北の懸命な努力にもかかわらず、日本外交の最大の汚点とも言うべき対華二十一カ条要求を大隈内閣は発動したのである。時の外相加藤高明は第一次大戦の戦勝によって1914年11月にドイツから奪い取った青島と膠州湾域をめぐる紛争を取り上げ、1915年1月18日対華二十一カ条要求を中国に出した。

外相加藤高明が、袁世凱に対して瑣末な利権を求め、この要求に付随して、日本政府はいくつかの外交的誤策を犯している。それは、この要求を受け入れたら、日本における中国革命派の運動に圧力をかけてやるということである。このような外交的愚策を演じたので、「日本第一の噴飯すべき外交家」とまで北は痛罵している。この対華二十一カ条要求をめぐっては国内でも政友会を中心に批判が巻き起こった。国際的な非難はなお激烈であった。北一輝も「書中、二十一カ条の対支交渉を遺憾限りなしとし又、対支政策及対外策の全局に於て日本は日英同盟に拠るべからず日米の協調的握手にあることを指示した所が多い。……日露戦争の大事実によりて決定されて居る満州の主権を、九十九ケ年に猿まねをして二十一ケ条に盛り込んだ汚らはしき小細工。」[42] と述べ、加藤外相の利権外交を慨嘆して、日英同盟を超脱し日米同盟の必要性を説くのである。

この二十一カ条要求以降、日本政府の政策は、アジアの永続的安定、中国問題の解決、英・仏・露との協調関係の確立、中国における経済的開発が重視されるものとした。中国の経済的開発に関しては北一輝は批判的な見方をとっている。すなわち彼は「欧州各国の経済的分割に習ひて日本亦粉々たる割前の要求者たらんとする如きは其の主義に違ひ任務に背く自殺的堕弱」であるとしている。またさらに続けて「揚子江流域に於ける英国の所謂優越権を否認せんと欲するは、彼及び列強の支那に加へつゝある経済的侵略を保全主義の名に於て許容する能はざるが為めなり。」[43] と述べている。この保全主義はかつて日露戦争において、ロシアの武力を撃破したのである。これはひとえに日本の正義と強力の故である。日本が大胆になおかつ賢明に資本主義的侵略をしつつある英国に対して信念をもって保全主義を遵守させようとする決意があれば、経済的亡国の道を歩みつつある中国を救うことは簡単なことである。にもかかわらず、時の政府は北の主張する中国の保全の要諦から軌道を外し、転落の道を脱輪し迷走していくのである。これに対して必死に軌道修正しようとする北の絶叫が聞こえてきそうである。

42) 支那革命外史『著作集』第2巻、序 p. 2。
43) 支那革命外史『著作集』第2巻、p. 92。

### （3） 純正社会主義における辛亥革命観

北一輝の純正社会主義とは、大きな日本史の流れの中で、進化論に基づいた国家発展の法則を自ら案出した理想的な社会像である。北の考えによると、日本は『維新革命』によって国家が主権を持つ現代国家としての『公民国家』になった[44]。北の公民国家とは、まず社会あるいは国家体制的には、君主や一部の貴族階級のみ統治権者であったいわゆる中世及び貴族国と異なり、特権を所有している天皇と平等な一般国民によって組織された最高機関が統治権を運用する近代的国家システムであった。その公民国家には一般国民の議会が運用されており、腕力による専制的支配ではなく投票と討議による合議制が行なわれる。また天皇の特権を認めているけれども国家の利益という制限下に置かれているし、ある特定のグループの恣意的権力濫用を禁じる権力分立的システムであった。その結果、この国家によって、国民個々の自由と私有財産権が有史以来はじめて保証されるのである。しかし北にとって公民国家は、社会が進化していく一つの段階に過ぎないものであって、社会がさらに進化することによってなくなる存在であった。北の思想の中で国家と社会は同一のものとして扱われている。また公民国家となり国民に個人的自由と私有財産権を与えることは個人の分化と社会の分化、つまり純正社会主義のためであった。この純正との接頭辞から想定すると、当時の社会主義について北は批判的に眺めていたことが、容易に想像できる。純正社会主義が明確に一般の社会主義と相違する点は、私有財産に関する北の見解である。すなわち「維新革命」による個人主義の思想によって土地私有制が確立され、その結果貴族階級に独占された土地を全国民の労働により、獲得すべき私有財産制度下に置くことができたという。

しかし維新革命から時間が経つにつれて、土地や資本が大地主・大資本家に独占されることによって、彼らのみが政治的・道徳的に無限の自由を享受する一方、一般国民は、私有財産権の主体から遊離し、すべての独立を失っているのである[45]。従って、北にとって当時の個人主義は消え去りつつあるものであった。このような個人主義の消滅は、北の思想の中から見ると、「公民国家」の最大の意義が無くなり、中世の貴族国家への「逆倒」だったのである。明治の日本がこのように「逆倒」した原因として北が指摘したのが、政治的には官吏専制であり、経済的には前述した大資本家や大地主による偏局的分配構造であった。このような「逆倒」を維新革命の公民国家に引き戻そうと北が意図した社会の状況が純正社会主義である。北の「純正社会主義」は「貧少」な分配を平等にすべきことを主張せずにむしろ、「富有」な公共財産に対して、個性の相異に応じた「共産的使用」によって満足を得ることを理

44）『著作集』第1巻、p. 368。
45）明治6年、地租条例によって、一般国民は私有財産権の主体として土地所有権を獲得したにもかかわらず、この私有財産権は、現実的には大資本家や大地主のみに適用され、彼らのみがその恩恵を受けるのである。（同書、p. 184-5。）

想とするものであった。また純正社会主義になると上層階級が下層に引き下がるのではなく、下層階級が上層に進化すると、北は断言している[46]。

一方、中国においても同様に、辛亥革命も進化律の中の一齣であり、その本質が単なる異民族である満州王朝の滅却でなく、中国の官僚機構である「中世的代官政治」を一掃し、近代国家へと社会改革を推進することであった。北が何故このような辛亥革命観を抱いていたかを見るためには、彼なりの純正社会主義を見極める必要がある。つまり、上述した彼の中国革命観は純正社会主義の上で成り立つものである。

ところで、中国の社会構造と言えば、官僚組織が想起されるが、北一輝にとっても「中世的代官政治」と彼自身表現したように、「経済的偏局構造」の最大の中心的部分であり、消滅しなければならない緊急事であったと推察できる。中国においては官吏登用の方法として科挙があった。この科挙は隋から清末まで1300年以上も続いて実施された官吏任用制度であった。これほど長期間に渡った制度なので、多くの歪みが涌出するのは当然のことであろう。この「偏局的政治経済構造」を瓦解させないことには、中国の近代化はあり得ないのである[47]。北一輝が「排満革命は爆発の宣言を異人種の支配を排除することに求めたるものに過ぎず。革命本来の要求はこの中世的代官政治に対する打破なり。」[48]と強調するとおりである。すなわち、中国における辛亥革命の意義も北の純正社会主義観から見て、排満革命の後、当然達成されねばならない進化律の一断面だったのである。

## おわりに

以上考察してきたように、中国革命の進展は北の政治思想の根底に遊弋している国家の進化発展を確信することである。これは当然日本をモデルとして展開していくのであるから、北の見通しは確かなものであるが、その先にはさまざまな障害物が浮遊していた。この障害物は「逆倒」して行く日本をそのまま照射しているかのようであった。それは維新革命後の日本は「公民国家」を達成したにもかかわらず、程なく「経済的貴族国家」に堕していったということである。一方当時中国は、独立近代国家として進展していくために前提となる国家の保全が、中国革命軍内部の分裂と官吏専制勢力の抵抗、また西洋帝国主義によって阻まれた。さらに日本の保全のためにも全力を注ぐべき日本からの支援も得られず、中国保全主義は徐々に見通しの暗い状況になりつつあった。

なお、この『支那革命外史』で見られる北の中国革命観には、国家に関わる北の政治思想

46) 『著作集』第1巻、p. 61-62。
47) 彖康弘『北一輝』三一書房、1998年9月、p. 86-7 参照。
48) 支那革命外史『著作集』第2巻、p. 124。

の要諦が一貫して盛り込まれている。それを取り上げると、まず、第一に東洋の革命は亡国の危機から国家を救出する手段の１つであり、民族統一によってはじめて完遂できるものである。また、中国が西洋諸国の帝国主義的侵略から国家を守り、北が意図する国民の自由や経済的平等を達成していく「純正社会主義」に進展するためには、当時において辛亥革命が成功しなければならなかったのである。したがって、辛亥革命は排満興漢なる民族主義から出発して、悪の温床である代官的官僚制を打破して、国家統一へと歩を進めなければならなかった。

第二に革命政権は革命国家を取り巻く国際情勢を考慮しながら、旧支配層の財産の没収や個人の経済的平等などの政策を果敢に実行していかねばならないので、革命直後独裁[49]を必要とすると北は判断している[50]。

以上北の辛亥革命観から見たように、北の抱く「純正社会主義」観は、他国の進化過程も十分視野に入っていた。あらゆる国家が進化という階段のそれぞれの段階にある。隣国中国もまさに革命を起こし、次なる進化に国家を発展させていかねばならないと北は思ったのである。このような北の国家の革命観は、民族統一国家としての国家の保全のためであり、または「純正社会主義」における国家の進展のためであった。このような国家の進展は、個人の政治的自由や経済的平等を達成することであって、国家のために一般人の自由や経済的平等が犠牲になることを北は想定しなかった。また北は、革命国家によって少数の権力層や支配層の政治経済的権限が強化されることをも望まなかった。したがって北の支那革命観や外交政策的な主張を含め関連する一連の行動を正確に理解するためには、彼の「純正社会主義」の理解が欠かせないのである。

49) ここでの独裁は、現代政治における専制政治の意味とは違って、純正社会主義が目指す政治・経済的自由と平等を短期間で実現するための臨時措置であった。
50) 支那革命外史、『著作集』第２巻、p. 123-5、144-5 参照。